

市議会だより

令和元年



CONTENTS

- p2~3 令和への第一歩(上程された議案)
- p4~5 市民との意見交換会・市長の回答
- p6~9 市政を問う(一般質問)
- p10~11 委員会報告

令和元年
8月1日

令和元年
6月議会号 No.58





への第一歩

新元号 新たな議会へ

●6月議会(令和元年第2回定例会)

会期 6月14日～6月25日 12日間

【上程された議案】

報告	5件
議案(内一件追加議案)	14件
請願・陳情	3件
追加議案(発議・意見)	4件

このような執行部の判断が問われ、二元代表制のもと、議員が担う行政チェックなど、役割の重要性はますます高まっており、行政として、今後慎重な判断をもって執行することを強く求める。

主存議案

◆一般会計補正予算(第2号)



歳入歳出2億7847万円を追加して、総額を歳入歳出を154億4095万円とします。

会」を開催することによる駐車場不足を解消するものです。

【市長の謝罪発言】

「生涯学習センタープール解体工事」条件付一般競争入札公告に関する件。討論(鏈水議員)

この案件は、令和元年

6月18日が補正予算審議にもかかわらず、前日の

6月17日、入札公告をしていた。

議会の議決を受けずに公告を行い、答弁では違法性がないという事であったが、即公告の中止を行っている。

▽生涯学習センター建設費

3206万円増額補正について、プール解体を先行し、42台分の駐車場を整備し、旧生涯学習センターを解体するにあたって工事車両のスペース確保及び9月に「筑後地区人権・同和教育研究集

◆吉井コミュニティセンターの指定管理者の指定(るり色ふるさと館内)

【指定管理者】

吉井地区自治協議会

【指定期間】

令和元年7月1日から

令和3年3月31日



◆うきは6次産業化研究開発・事業化支援センターの指定管理者の指定

【指定管理者】

株式会社 イースト

【指定期間】

令和元年7月1日から

令和4年3月31日





令和時代

請願

「主要農作物種子法の新たな法整備及び条例制定を求める請願書」

採択
賛成13名
反対0名

【請願者】 水城 秀記
(紹介者) 竹永 茂美

本請願の趣旨は、主要農作物種子法が昨年4月に廃止され、県が行ってきた品種開発と安定供給がなくなり、安価で良質な種子の確保が心配される中、国及び県において、食の安全安心の観点から、必要な措置を求めるものです。

「建設従事者のアスベスト被害の早期救済・解決と被害者救済基金の設立を検討することを国に働きかける意見書提出を求める請願書」

採択
賛成13名
反対0名

【請願者】 福岡県建設労働組合 北
筑後支部長 下川 博己
(紹介者) 岩淵 和明

本請願の趣旨は、国や

建材製造企業に対し、アスベスト被害の早期救済を図る対策と救済基金の創設を求めるものです。

なお、議会としては、それぞれの請願について願意妥当と認め、国及び県に対して意見書を提出しました。

陳情

「地元高校生との意見交換会（対話）の企画・開催について」

趣旨採択
賛成13名
反対0名

【陳情者】 中島 健一

本陳情の趣旨は、地元高校生と意見交換を行うことにより、主権者教育に資することや、高校生の意見を聞き対話することが、市政の課題や解決策のヒントに繋がるとして、議会が主導して実施してもらいたいと願うものです。

発議

「うきは市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の全部を改正する条例の制定について」

可決
賛成13名
反対0名

本条例は、平成25年3月議会において制定されました。

趣旨は、市政が市民の謹厳な負託によるものと認識し、議員が長期的に活動できない場合における議員報酬及び期末手当の不支給あるいは減額することを特例として定めたものになります。

改正にあたり、これまでの運用方法や課題等について整理を行い、近隣市での実施状況を踏まえ、新たに「議員が逮捕等により、議会の会議に出席できない場合の期間中は不支給又は支給停止とする」旨の規定を設けました。

その他については、運用面で必要な条文の見直しを行いました。

意見交換会で出された 市政の意見・要望の回答

市民から意見交換会で出された市政への意見・要望を議会改革特別委員会にて整理し、6月24日に議長から市長へ「意見を報告いたします。」

見交換会での要望事項として要望書を提出いたしました。以下、市長からの回答

（小塩地区）

基金の他に、市独自の支援・援助を考えてほしい。

【回答】（農林振興課）

市の単独支援事業として、今年度から就農3年以内の新規就農者へ、農業用機械・生産資材等に

係る経費補助を実施しています。また、中山間地域農業生産基盤整備事業を実施しています。個人の農業者が年々減少していく中で、農地を集約し、集落営農、法人等での管理体制の構築は、市全体の課題であり、継続した営農管理ができるよう努めていきます。

【回答】（農林振興課）

市営住宅について、平坦地の市営住宅と家賃が一緒であり、借手が減った。入居要件の緩和が必要ではないか。

（新川・小塩地区）

【回答】（住環境建設課）

山間部の市営住宅使用料は、平成30年度より公営住宅法で定める利便性係数を採用し、平坦部より低額に設定しています。また、入居要件緩和は、収入条件を平坦部より高く設定することで、入居

できる世帯の幅を広げ、慮した広さに設定している間取りも子育て世代を考



利用が進まない山間部の市営住宅

地域包括ケアシステムの構築について

【回答】（保健課）

今後、介護・医療の現場の担い手不足、介護保険料の負担増等が見込まれることから、現在、市が進める地域包括ケアシステムの予防・生活支援に不可欠なものです。ま

中山間地の過疎化と農業問題について

●中山間地の営農組合 荒廃農地を出さないためは、営利目的ではなく、

（妹川・新川・田籠地区）

●有害鳥獣対策の取り組みについて

山村振興



地域包括ケアシステム「協議の場」づくり

トを行つていきたいと考えています。また、介護予防サポーターについても、養成講座を開催し、地域の集いの場等でサポーターとして活動頂いています。

今後は、現在取り組まが行われていない地域につきましても、生活支援体制整備事業等の予算を活用して支援を行ってまいります。

地域防災体制の充実について

●昼間の火災は消防団がない。地元民で消防車両を出して初期消火だけでもできないか。

織体制となるよう調整しております。

●災害時の高齢者対策について、若者が居ない日中対策の検討をお願いしたい。

●老朽化ため池の改修工事は、工事費が高額であり地元受益者負担金がネックとなっている。下流域に民家も存在し、危険な箇所も多く、防災の面からも危険なため池から市の負担で改修をお願いしたい。

●高齢者移送サービスの取り組みについて
(江南地区)

【回答】(保健課)

高齢者の移動支援は、江南・妹川・福富地区で活動が始まりましたが、

【回答】(市民協働推進課)

いずれの地区も運転手の担い手の確保が課題となっております。

令和2年度より、地域団員として消防団を退団された方に入団して頂き、日中の災害等に対応できる組織体制を整備していきたいと考えています。

【回答】(農林振興課)

昨年度から市立自動車学校にて実施している運転ボランティア講習会を引き続き開催し、運転ボランティアの確保のサポート

地域団員の取り扱いは、入団の資格、定員、業務内容、行事・訓練の参加区分など、持続可能な組

うきは市の農業用として管理されているため池は65箇所(吉井13、浮羽52)あり、そのうち防災重点ため池に認定されているのは32箇所となっております。

た、この地域包括ケアシステムは、医療機関、介護施設、企業及び警察など地域に関わる人々が参画し、住民だけでは解決できない課題を検討していくことが必要となります。地域支え合いの体制づくりは、地域と行政が対話を重ね、地域住民の理解と協力を得ることが必要となります。市としても、地域と一体となり生活支援体制整備事業の取り組みを推進していきたくと考えています。

内容は、持続可能な区分など、持続可能な組

【回答】(農林振興課)

【回答】(農林振興課)

防災重点ため池については、保全・避難対策の推進のためのハザードマップを作成します。また、決壊等による農業及び周辺地域への被害を防止するため、国のため池改修事業(防災減災事業)等を活用して、耐震対策・豪雨対策・老朽化対策を進めていきます。

防災減災事業に係る地元負担金は、ため池が農業に供するだけでなく、防災上周辺地域への被害軽減の機能も有することから、できる限り地元負担が少なくて整備できるよう国及び県への要望を行うとともに、市としても検討していきます。



昼間の対策が急がれる消防団

まるごとサテライトワーク
推進事業について



せとう ひろのぶ
佐藤 裕宣 議員

引き続き本事業の推進に取り組んでいく。(市長)

佐藤 この事業の持続性また、住民にどのような恩恵をもたらすのか。費用対効果について伺う。

市長 うきは市にテレワーク等の場を創出することで、長期滞在による経済の活性化、観光の促進、地域経済消費への波及などが期待される。

佐藤 事業計画及び計画の変更等においての情報公開や説明が不足しているのではないか。

市長 すぐに効果は見えないが、大きな国の流れを事前にキャッチして、いろんな取り組みにチャレンジする、前向きな姿勢だけはご理解を頂きたい。



オフィス環境機能を整備した鏡田屋敷

●●● 消防団組織体制

佐藤 人材不足により、新入団員の確保は益々困難になっていく。現在の組織体制の在り方ではないのか。

市長 昨年度、議員からの指摘や消防委員会答申

の中の附帯意見を受けて、地域団員制度の活用について協議した結果、従前の内容から一部修正を行い、令和2年度より新たな運用を開始できる体制を整備した。

その他の質問

● 地元高校との連携支援

遊休施設の活用・売却で
住宅確保の考えはないか



なかの よしのぶ
中野 義信 議員

旧浮羽東校跡地の利用を優先的に進めたい。(市長)

中野 うきは市の一番の課題は人口減少をいかに止めるかである。そのためには、住宅の確保と若者が定住するまちづくり、これをどうするのか。

●●● つづら棚田の
今後の運営

び都市部に在住する皆さんと一緒に、棚田の営農を学びの場として、取り組まれている。より多くの皆さんが棚田に興味や関心を持って頂くことが重要である。しっかりとつづら棚田保全について取り組みたい。

市長 企業進出による雇用の創出や、移住・定住に向けた住宅確保では、久留米・うきはは工業団地に現時点で、資生堂と平野屋物産の進出が決定されている。特に資生堂は、従業員規模が10000人近くを想定し、大半を地元などから新規採用する方針と聞いている。

市長 今後棚田を維持していくためには、後継者がいるように克服していくかである。対策を伺う。

市長 久留米市内の企業や九州大学・民間企業及びつづら棚田保全について取り組むたい。

工業団地に近い旧東高校跡地については、企業からの活用策の提案を募るプロポーザル方式により、売却先を決定することで進めている。



「日本棚田百選」のつづら棚田

児童虐待、育児放棄への対応は



たけなが しげみ
竹永 茂美 議員

福祉事務所に

家庭相談員2名を配置し対応した(市長)

竹永 昨年の実態は。

市長 「身体的虐待17人、精神的虐待28人、育児放棄20人である。8割が小学生以下、7割が実母からの虐待で児童相談所に2世帯を一時保護した。原因は夫婦関係や貧困、子育てに対する不安や悩み、虐待と認識していないことなど様々である。

竹永 虐待の恐れのある子を保護する48時間ルールは守られているのか。

福祉事務所長 連絡があった時、勤務時間内は市(福祉事務所)が面接し、北筑後保健環境事務所、児童相談所に連絡し措置指示を仰いでいる。時

間外は警察署で対応している。

竹永 通学路安全のため毎年4月に現地確認できないのか。

教育長 通学路安全推進会議を毎年開催するが本年度検討する。

竹永 通学路のカラー舗装距離は。

教育長 カラー舗装距離は国道の約40m、県道は計1300m、市道は約計1200mである。

その他の質問

- ・「80・50問題」
- ・うきは市衛生委員会と学校総括健康委員会の課題と取り組み
- ・無料の地方創生事業



千年小前信号機の歩行者だまり

職員に専門性を



うえの きょうこ
上野 恭子 議員

計画的配置で成長を促している(市長)

上野 職員配置には適材

適所もあり、深く課に配属して即戦力になる人を育て、得意分野で力を発揮する異動はできないか。

市長 総合的能力や専門的能力の向上に向けた幅広い育成鉄則があり、どちらでもないとの組織が成り立たず、専門知識と幅広い経験を持つ、T型人間を目指し異動配置をやつていきたい。

上野 スペシャリストとゼネラリストが必要という事だが、職員負担や市民の窓口不安解消の為に一定期間の配置、また文化財等についても専門的人材が重要で配慮をお願いしたいが。

市長 職員からの自己申告と、組織が回る為の人事で対応していきたい。

● 学校施設内の危険箇所

上野 幼保、小中学校内施設危険箇所のチェックは十分か、また吉井小学校危険フック取り替えの進捗状況はどうか。

市長 保育所は定期的に、小中学校は安全点検実施要領に基づき目視ならず

負荷をかけて実施した。



専門性が問われる文化財職員

フックについては安全な応急的フックに替え、収納棚を来年度予算にて検討したい。

その他の質問

- ・合理的な観光案内
- ・防災無線の活用
- ・庁舎内喫煙

幼児教育保育無償化の 保護者説明は

8月末までに通知する(市長)

給食費の負担は

岩淵 今回給食の主食・副食費の負担について変更がある、また幼稚園等と保育所の支給の違いや負担の差への対応は。

市長 現行の主食費は、実費負担又は御飯持参となっている。

副食費は幼稚園等が実費負担、保育所が保育料に含まれ実費負担はないが、10月から保育料無償化に伴い、新たに副食費が実費負担となる。

現行の保育料と比較して大幅に負担が軽くなるので大きな影響はない。

幼稚園等と保育所での給食実施日が異なり負担差は現状どおりと考える。



給食費は全て保護者負担に



いわぶち かずあき
岩淵 和明 議員

岩淵 今回の法改正で入所希望が増加する可能性があり、来年どのように想定しているか。

福祉事務所長 保育認定の必要がある乳幼児については、10月の無償化以降も現在の対象年齢の人口から入所できる状況にあると想定している。

国保税値上げする

岩淵 県は、標準算定率方式・収納率等の目標設定を図っているが、うきは市の検討内容を伺う。

市長 現在の税率では県への納付金を賄っていく事が困難で、保険税率の引き上げを早期に検討すべきだと考えている。

農業振興地域整備計画の 見直しを行っては

「農振計画」だけでなく、うきは市全体の土地利用計画を統合的に考えて対応していきたい。(市長)



のづる おさむ
野鶴 修 議員

野鶴 うきは市の農振計画は、合併当初のものであり、現在の市の農業の現状に見合っていない。10年経過しており、見直す時期ではないかと思うか？

市長 農振計画について、確かに全体見直しを検討しなければならぬとは認識しているが、農林業が抱える課題は他にも山積みしており、今の段階では考えていない。

野鶴 中山間地において、荒廃農地は年々増加している。やはり、守るべき農地と、それ以外の農地との線引きを今こそ行うべきではないか。

また、平坦部でも宅地等への転用が進み、更には工業団地等もできている。

また、平坦部でも宅地等への転用が進み、更には工業団地等もできている。



増加する荒廃農地

花農家では、油の価格が高く困っている。薪ボイラーでの対処は



くまだき かずあき
熊懐 和明 議員

福富校区では、2名が木質ボイラーを導入している(市長)

熊懐 昼間だけでも薪ボイラーを使えば、大変助かると聞いているが。

企画財政課長 経産省の補助金を使えば、施設導入が可能になるのではと

●● 鳥獣対策について

熊懐 市では、箱わな免許を個人で持っていて、市の許可を取っていない為、有害駆除とは認められず困っていると聞か。 **農林振興課長** 農作物軽減と言うことで、お話に

熊懐 対策として、イノシシ担当課また協力隊など担当者を置いてもらいたいと要望が出ているが。

●● 空き家対策について

市長 鳥獣被害対策は、今後のいろんなプロジェクト会議や検討会議の中で議論し、皆さんの意見を聞き対応していきたい。 **熊懐** 所有者不明の土地や空き家の今後の対応は、権利者の追跡調査を行い、相続権利者が相続放棄した場合、国に帰属する事になる。



うきは市で栽培されているカーネーション

ため池改修受益者負担割合の見直しを！



くみさか きみあき
組坂 公明 議員

徴収条例の負担割合を検討する(市長)

組坂 市内のため池の実態を伺う。

市長 市内の農業用ため池は65箇所(吉井13・浮羽52)あり、そのうち防災重点ため池は32箇所(吉井13・浮羽19)である。

組坂 ため池改修は、受益者負担がネックとなっている。国の指針に沿った負担割合(受益者負担2%)の見直しが必要ではないか。

市長 うきは市農業農村整備事業分担金徴収条例に基づき、受益者負担10%となっている。今後、防災・減災の観点からも国の指針と市徴収条例における負担割合について総合的に検討を行う。

組坂 ため池ハザードマップ作成が必要では。

市長 防災重点ため池(32箇所)について令和2年度までに作成する。 **組坂** ため池対策について、地域防災計画に入れて、地域防災計画に入れるべきでは。

市長 老朽化ため池・防画に追加記載したところ

市長 うきは市農業農村整備事業分担金徴収条例に基づき、受益者負担10%となっている。今後、防災・減災の観点からも国の指針と市徴収条例における負担割合について総合的に検討を行う。

組坂 ため池ハザードマップ作成が必要では。

市長 防災重点ため池



改修が急がれる老朽化したため池

総務産業常任委員会

◆6次産業化の取り組みに関する調査

調査日

令和元年

5月20日～21日

調査要旨

うきは市において、地域農産物等を活用した「6次産業化研究開発・事業化支援センター」が7月より運用開始されます。そこで、6次産業化の取り組みについて先進地の調査を行いました。

熊本県八代市

「フードバレーアグリビジネスセンター」

当該施設は、熊本県農業研究センター内に設置され、農産物や加工品に関する研究開発、加工品の試作といった様々なニーズにワンストップで応えることで6次産業化や事業拡大の支援を行っています。

【主な取り組み】

・施設・機器の開放によ

る試作・開発支援

・事業者間のマッチング支援

・ビジネス創出プロジェクト

・安全な食品を製造するための製造工程の管理方法の支援

佐賀県鹿島市

「海道しるべ」

鹿島市内の農林産物を初めとする様々な地域資源の研究や加工、産業界の連携を通じた新たな地域活力の創造や、産業活性化を図るための拠点施設として建設されました。

【主な取り組み】

・地域農業の再生化に向けた取り組み。玉ねぎの周年出荷体制の確立

やJ・Aと軽量野菜新規作物の研究

・6次産業化・農商工連携に向けた取り組み。

鹿島産農水産物を使用した新たな特産品づくりの支援。専門嘱託職員4名を配置し、利用者アイデア等の情報提供を行っています。

所見

・観光資源として活用する取り組み。

熊本県八代市の施設は、開館1年前からセンター長を配置し、準備の



佐賀県鹿島市「海道しるべ」

段階から企画・機器の導入等、きめ細かな計画により整備されています。

また、鹿島市の施設においても、専門的スキルを持った嘱託職員4名を雇用し、施設の運営に当たっています。いずれの施設も専門的職員が4名以上配置されており、6次産業化事業への取り組みの重要性を感じ取るこ

とができました。

うきは市においても、7月より「6次産業化研究開発・事業化支援センター」が指定管理により開館・運営されることになり

ますが、当該施設が市民に喜んで利用されるような体制づくりが必要

だと思います。開館後の運営管理について、議会としても注視していきたいと思います。

その他の調査

・地域おこし協力隊の活動及び今後の活動目標に対する調査

最終的には、燃料化しているためRDF方式と類似していますが、この

「ごみは資源」という理念のもと、焼却しないごみ処理、日本初の「トンネルコンポスト方式」市民設民営のごみ処理施設です。

最終的には、燃料化しているためRDF方式と類似していますが、この

議会運営委員会

◆耳納クリーンステーション（うきは久留米環境施設組合）のごみ固化燃料（RDF）の受け入れ先候補地及び、新しいごみ処理方式に関する調査

調査日

令和元年5月14日

調査先

香川県三豊市

調査日

令和元年5月15日

調査先

山口県宇部市

調査要旨

大牟田リサイクル発電所は、固化化燃料（RDF）による発電事業を平成14年12月から稼働してきましたが、施設の劣化等により令和4年度をもって事業終了となり、令和5年度以降のごみ処理について、議会として特別委員会の設置を含め、今後の対応を検討するため調査を行いました。

香川県三豊市

【バイオマス資源化センターみとよ】

「ごみは資源」という理念のもと、焼却しないごみ処理、日本初の「トンネルコンポスト方式」市民設民営のごみ処理施設です。

最終的には、燃料化しているためRDF方式と類似していますが、この

山口県宇部市

【宇部興産株式会社】

RDFは、塩素が高い燃料であることから、受け入れできないところが多く、宇部興産は塩素を除去する「高塩素バイオス設備」を、山口県宇部工場・伊佐工場、福岡県荏田工場の3工場に整備しており、RDFの受け入れが可能です。

厚生文教常任委員会

◆地域共生社会の実現に向けた取り組みに関する調査

調査日

平成31年4月15日

調査要旨

高齢者が地域で安心して暮らせる社会を目指す体制（地域包括ケアシステム）の構築に向けて、「我が事・丸ごとの地域づくり推進事業」に取り組んでいる社会福祉協議



現状を知る!社会福祉協議会での調査

会に現状と課題についての調査を実施しました。

調査結果

うきは市独自の「福祉のまちづくり」推進は、地域ごとの特徴や進捗状況に差が生じています。また、高齢化により介護の需要が今後ますます高まる中で、地域の方だけではなく専門職や民間、行政が連携・協働していくことが大きなポイント

ントであり、これからの地域づくりに欠かせないなどの説明がありました。

所見

現状、困っている人を支える制度や仕組みは年々拡充してきていますが、支える人を支える制度や仕組みの整備が十分でないと思われま

す。事業の推進にあたっては、住民任せにすることなく、各地区の介護サポーターやボランティアの人材確保と併せ、活動資金の支援等を行政として十分に果たしていかねればならないと考えま

◆学校教育に関する調査

調査日

令和元年5月16日

調査要旨

2020年から実施される新しい学習指導要領を踏まえ、市内の中学校の校長と、うきは市における教育課題について意見交換を行いました。

調査結果

教育現場の状況を確認するうえで質疑を行い、学力向上の取り組みや生きたる力を育む取り組み、また、学校と地域が子育ての思いを共有するコミュニティ・スクールにおける取り組み、いじめ・不登校に対する取り組みなど様々な意見が出されました。

所見

子供の教育で大事なことは、「やる気」と「学びに向かう力」を育てることです。そのためにも、教員にやる気を持つてもらうことが大切です。

教育大綱に位置づけられた「うきは市が目指す子供像」の実現に向けて、学校、家庭、地域が一体となつて取り組んでいくよう、必要な財源を確保し、教育環境に格差が生じることがないように行政としても、しっかりとサポートが求められています。

施設は生ごみを微生物を使って分解させる場所が異なっています。

また、物が発酵すると強い臭気が発生し、それを脱臭するバイオフィルター施設があり、更に、排水を出さない水蒸気を発生させる機能があります。

17日間かけて微生物がごみの有機物を分解し、固形化燃料製造工場へ搬出され、石炭の代替燃料として、20km圏内の製紙会社へ販売されています。

所見

画期的な処理方式ですが、効率的な処理は見込められず、その分処理費が割高になります。

また、基準値以下とはいえ、臭気が発生する施設の広い土地を新たに確保することは容易ではなく、現実的には様々な課題があります。



バイオマス資源化センターみとよ

仮にうきは市の年間6000tを搬入する場合は、現行の設備で受け入れが可能です。もし、県内5組合が一括搬入した場合は、年間6万9500tになることから、設備の増設など改修の必要が出てきます。

所見

福岡県が調整している基本的な受入先は、山口県の宇部工場が予定されておりあります。

今年度末を持つての各自治体の方向が決まった時点で、議会としても全体で調査・検討・協議すべきとの結論に至りました。



昭和40年代(50年前)吉井町の中心部(生涯学習課所蔵の航空写真)

「うきは」パノラマ

伝統的建造物「白壁」

「うきは」の魅力、そのひとつが吉井町の中心部に軒を連ねる白壁「伝統的建造物群保存地区」にある。

「うきは」の魅力、そのひとつが吉井町の中心部に軒を連ねる白壁「伝統的建造物群保存地区」にある。

吉井町は江戸時代、有馬藩(久留米)と天領日田を結ぶ豊後街道の宿駅として、吉井銀(よしがね)と称された商人の金融商いなどで繁栄し、白壁の町並みと古民家は原形を保ち、その風情を今に伝えている。

その魅力は、カフェやスイーツ店などの若い起業者の動きにも見られ、「お雛さまめぐり」や「小さな美術館めぐり」などのイベントには、国内外から多くの観光客が訪れており、古民家を滞在・体験型宿泊施設として開発する大手商社の動きもある。

議会では、「白壁・古民家の魅力が広がっても、宿泊・滞在する施設もなく、日帰り観光では外貨は落ちず、気楽に泊まれる宿泊施設を整備すれば、うきはの地産グルメや夜の賑わいが生まれる」と提案している。

「地方創生」は、やがて5年の区切りを迎える。人口減少等による地域産業・経済はますます衰退の一途で、一方では白壁の魅力も「いずれブーム(短命)で終わるのではないか?」との懸念もある。

編集後記「ふるさと大使」

「令和」とともに刷新した前号の「議会だより」を読まれた市民の皆さんから好感の声が届きました。

特に、表紙には反響がありました。究真館高校ラグビー部の写真「祈る」に、その礎をなす

「うきは」の筆文字は、京都で活躍するうきは市出身の書家、そして、うきは市のふるさと大使である「大力翠雲」先生の作品です。

先生は、京都「福岡県人会」の重鎮で、うきは市との振興交流に貢献いただいております。先日、京都の「納涼まつり」に出



品する特産物の打ち合わせに思い出になりました。今回オープンした「るり色ふるさと館」玄関の彫刻銘板をはじめ、市役所に展示されている数々の抒情・感性漂う筆書が先生の作品です。同館をご覧になり、「元氣なうちにふるさとで個展を」と、笑顔でお帰りに…。(委員長)

「うきは」未来への論戦！
議会を傍聴しませんか。

- ◇9月議会は
9月6日(金)開催予定
- ◇一般質問は
9月9日(月)10日(火)
の2日間の予定です。



発行責任者

議長 櫛川 正男

広報広聴委員会

- 委員長 江藤 芳光
- 副委員長 鎌水 英一
- 委員 野鶴 修
- 委員 佐藤 裕宣
- 委員 組坂 公明
- 委員 佐藤 茂和

議会事務局 TEL 75-4990
FAX 75-3342